

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	2
施策名	2	活力ある林業の再生	施策担当部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	4	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (林業振興課)		
				【農業・林業・水産業】		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①復興に向けた木材供給の確保・産業の維持 ◇ 木材産業の早急な操業再開に向けて、合板製造業や製材業など住宅部材製造業の早期回復のため、施設復旧や利子助成などの支援を行う。 ◇ 木材の安定的な生産を図るため、林道の早期復旧や生産基盤の整備を支援する。 ◇ 受入先を失い停滞している木材生産を維持するため、需要確保の取組を支援するとともに、間伐などの森林整備事業を推進する。
	②被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援 ◇ 被災地域の復興と活性化を促進するため、県産材を使用した住宅の建築を支援する。また、県産材を使用した公共施設等の復旧、店舗・工場社屋等の建築を支援する。 ③海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進 ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設や海岸防災林等の早期復旧を図る。また、被災森林等の早期復旧を図るため、林業種苗生産の再建に必要な生産施設・機械等の整備や支援を行う。 ◇ 下流域における災害の未然防止を図るため、被災森林や上流部にある造林未済地の再植林を進める。 ◇ 木質系がれきの処理と木質バイオマスの有効活用に向け、木材チップ製造施設や処理加工施設、木質燃料利用施設の導入を支援する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災により、本県林業を支えてきた沿岸部の木材加工施設などが軒並み損壊し、大震災前には全国7位の需要量を持っていた木材集約機能が失われたことにより、サプライチェーンの寸断に伴う森林整備や木材生産・流通の停滞を招くような状態が続いたことから、木材加工施設等の早期再建に向けた支援や、県産材を使用した被災者住宅への再建支援を行うとともに、安定的な原木供給体制を整備しながら、一刻も早く林業・木材産業の正常化を図ることが求められている。 ・海岸防災林については、大津波により、仙台湾を中心に県北部から県南部までの広範囲にわたって壊滅的な被害を受けており、地盤沈下や海岸地形も変貌していることから、今後、再生していくためには、植栽に先行して防潮堤の整備や盛土が必要となっている。また、震災により大量に発生した倒木や折損木、流木などについては、被災地域における復旧の支障となっていることから、沿岸部に堆積する震災がれきの処理促進に向け、木質系がれきの資源としての有効活用を進めていく必要がある。 ・県では、震災からの早期復旧を目指し、「宮城県震災復興計画」と林業分野の復興計画である「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」を平成23年10月に策定した。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	12,106,881	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	64億円 (平成23年度)	205億円 (平成25年度)
2	海岸防災林(民有地)復旧面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	0ha (0%) (平成23年度)	40ha (6.2%) (平成25年度)	A
3	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	7万トン (平成23年度)	32万トン (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p><被災した木材加工施設の復旧> ・被災した木材加工流通施設等のうち比較的大規模な工場等の復旧が進んでおり、月別生産量が被災前の約7割以上まで回復した企業もあり、概ね順調に復旧が進んでいる。その一方で、休止期間が長かった一部の工場・施設においては生産量が大幅に減少しており、製品出荷額の伸びに影響している。</p> <p><サプライチェーンの回復> ・被災工場の原木等の受入休止に伴い停滞していた木材生産については、間伐等の森林整備に対する支援や、原木・チップの流通経費支援等を通じて、林業事業者や加工・流通事業者等の負担軽減を図ることにより、木材の生産・加工・流通体制を維持するとともに、寸断されたサプライチェーンの回復を進めることができた。</p> <p><被災した治山施設や林道施設の復旧> ・津波により甚大な被害が発生した治山施設（海岸防潮堤等）や、震災により被災した林道施設については、全て年度内に災害査定を完了し、早期復旧の基盤を作り上げることができた。</p> <p><海岸防災林の復旧> ・海岸防災林の復旧については、復旧方針や事業主体（国・県による復旧）の決定、隣接工事や復興まちづくり計画との調整、国との協議などに時間を要したことから、平成23年度中に復旧事業に着手した箇所はなかった。</p> <p><県産材を使用した被災住宅等への支援> ・被災施設再建支援事業（うち、県産材利用エコ住宅普及支援事業）により、県産材を使用した被災住宅等に対して支援を行った結果、約6割（交付118件／募集200件）の実績となったものの、県産材及び優良みやぎ材の利用を促進するとともに、制度の認知度向上を図ることで、今後の復興需要に向けた基盤を構築することができた。</p> <p>・以上により、施策の目的である「活力ある林業の再生」については、被災地域の復興まちづくり計画の検討状況や震災以降の社会経済情勢などの影響もあり、進捗状況を数値として表しにくい項目や実績を把握しにくい項目も多かったが、被災施設の応急復旧や関係機関との調整など、初期の復旧対策や今後につながる基盤形成が着実に進んでいることから、本施策の進捗状況は概ね順調に推移しているものと判断される。</p>
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

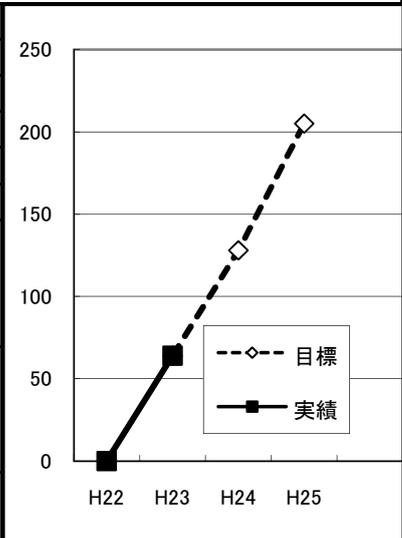
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p><被災住宅・拠点施設の復旧に向けた支援> ・今後、生活基盤の整備が進むことにより本格化する被災住宅の再建や、復興まちづくりを進めていく中で整備される地域の拠点施設等の建築を行う際に必要となる大規模な木材需要に的確に対応し、県産木材の使用を加速化していくため、主要事業となる平成24年度から「被災施設再建支援事業」の内容を拡充する。 ① 被災施設再建支援事業（うち、県産材利用エコ住宅普及支援事業）【規模拡大（H23:200件 → H24:400件）】 ② 被災施設再建支援事業（うち、木の香る公共建築・おもてなし普及促進支援事業）【新規開始】</p>
<p><海岸防災林の早期復旧> ・海岸防災林の復旧については、前述（評価の理由）のとおり、各種計画や関係機関との調整、国との協議などに時間を要したことから、平成23年度中に復旧事業に着手した箇所はなかったものの、今後は植栽基盤の整備状況に応じて順次植栽を進めていくこととしており、平成32年度までに目標の650haを植栽完了を目指している。</p>
<p><木質バイオマスの有効活用促進> ・被災工場における既存ボイラーの復旧が進み、木質がれきをはじめとする木質燃料の需要が高まってきているものの、国における再生エネルギー固定買取制度における買取単価の検討が遅れていることなどの要因もあり、木質バイオマス発電施設等の整備が先送りされていることから、一刻も早い買取単価の決定が待たれる。 ・平成24年度からは、新たに農業分野などにおける熱利用施設の整備支援を開始するとともに、未利用間伐材などの収集や木質バイオマス製造拠点の形成に着手する。また、林地残材等の森林資源の供給面においても、搬出コストの軽減対策など課題もあるため、今後は地域連携による需給調整等が重要になる。</p>

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

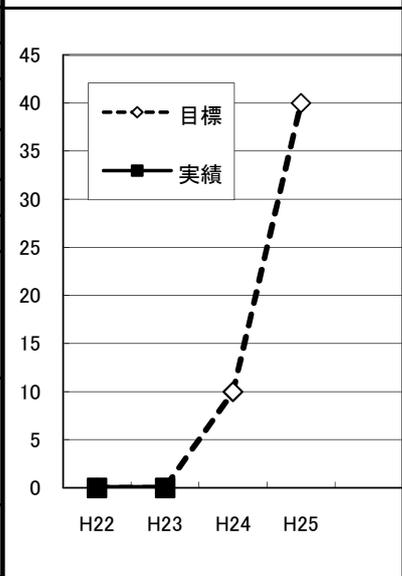
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	64	128	205	-
	実績値(b)	0	64	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・目標値は、被災工場のうち補助事業を導入して施設復旧を図る各種工場について、復旧後の製品出荷額を設定したもの。
 ・復旧後の生産量目標を集計し、木材製品の平均的な卸売価格による製品出荷額の推定を行い、平成25年度の目標値として20,450百万円を設定した。

実績値の分析
 ・被災した木材加工流通施設等のうち比較的大規模な工場等の復旧が進んでおり、月別生産量が被災前の約7割以上まで回復した企業もあり、概ね順調に復旧が進んでいる。
 ・その一方で、休止期間が長かった一部の工場・施設においては生産量が大幅に減少しており、製品出荷額の伸びに影響している。

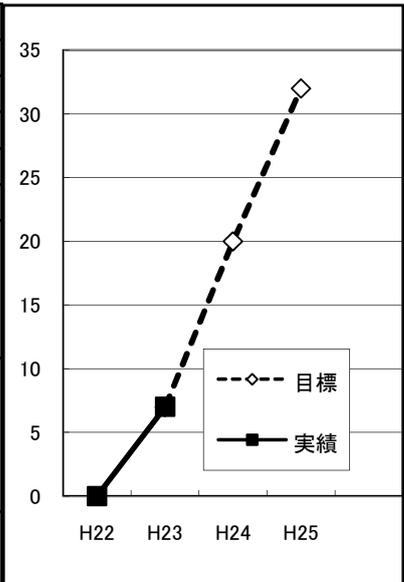
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 海岸防災林(民有地)復旧面積及び復旧率(ha・%) [累計]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0ha	10ha	40ha	-
	実績値(b)	0ha	0ha	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・被災した海岸防災林約800haのうち、大面積に被災し早急に復旧を要する約650haを目標値と設定した。

実績値の分析
 ・復旧方針や事業主体(国・県による復旧)の決定、その後の復旧計画実施にあたっては、隣接工事や復興まちづくり計画との調整が必要があったことに加えて、国との協議にも時間を要したことから、年度後半になって復旧のための詳細な測量設計を行える状況となった。そのため、平成23年度中に復旧事業に着手した箇所はなかった。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	7	20	32	-
	実績値(b)	0	7	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 木質系がれきを処理後の林地残材への転換, 被災工場の生産量回復に伴う工場残材の発生量の増加を想定し, 木質バイオマスの活用量として目標値を設定した。 燃料用の建築廃材等は, 被災前の使用量(約40万t/年)と同等まで回復が見込まれる。 林地残材は, 事業導入した木材破砕機等の生産目標(約10万t/年)を参考に推定した。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 被災工場における既存ボイラーの復旧が進み, 木質がれきをはじめとする木質燃料の需要が高まってきているものの, 再生エネルギー固定買取制度における買取単価の検討が遅れていること等の要因もあり, 木質バイオマス発電施設等の整備が先送りされている。 また, 林地残材等の森林資源の供給面では, 搬出コストの軽減対策など課題もあるため, 今後は地域連携による需給調整等が重要になると考えられる。 					



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	林業・木材産業施設早期再開支援事業		4,556,462	津波や地震で甚大な被害を受けた合板製造業や製材所などの木材産業の早急な操業再開を図るため、建屋や製造機械等の施設復旧経費(再整備・修理・修繕、撤去等の経費)に対し補助する。				・木材加工流通施設等の復旧(製材5社、合版3社) ※国の第1次補正による緊急支援を受け、生産体制の早期回復を図ることで、応急仮設住宅等への木材製品供給が可能となった。			
	① 01 緊急	農林水産部		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		林業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		成果があった	効率的	廃止	-	4,556,462	-	-
2	林道施設早期復旧事業		152,108	震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				・復旧工事着手:29/37路線, 50/62箇所 ・うち年度内完了:11路線, 16箇所			
	① 02 緊急	農林水産部		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		林業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	152,108	-	-
3	林業・木材産業活力維持緊急支援事業		258,147	県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。				・間伐材等の流通コスト支援等(17社, 約73千m3) ・木材チップ流通経費支援(21社, 約177千m3) ※被災工場の原木等の受入休止に伴い、生産出荷量の激減、経営悪化などが懸念されたが、流通経費の負担増を軽減し、流通体制の維持を図ることができた。			
	① 03 緊急	農林水産部		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		林業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		成果があった	概ね効率的	拡充	-	258,147	-	-
4	森林育成事業		469,951	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、撤出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災の影響から、H23事業は実施が遅れたものの、中断していたH22事業が、サプライチェーンの回復に伴い完了したこと等から、活動指標が目標値を上回った。 ・民有林間伐面積[年間] ※4,089ha(H22)→6,500ha(目標値5,600ha)			
	① 04	農林水産部		1③②に再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		森林整備課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		成果があった	効率的	維持	-	469,951	-	-
5	温暖化防止間伐推進事業		363,783	震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・復興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収率の高い若齢林を中心とした間伐の実施により、温暖化防止と雇用確保等に取り組んだ。 なお、震災の影響から事業が遅れ、事業箇所は確保できたが、実施は相当数をH24に繰越すこととなった。 ・当該事業による間伐実施面積 ※0ha(H22)→1,424ha(H23)(目標値1,424ha)			
	① 05	農林水産部		1③②再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		森林整備課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当		ある程度成果があった	効率的	維持	-	363,783	-	-

6	環境林型県有林造成事業	82,875	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施する。				・土地所有者との合意形成を図り、100年間の森林整備に係る地上権設定契約を締結した。 ・地上権設定契約面積156ha(目標値65ha) ・契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積42ha(目標値65ha)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07	農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	82,875	-	-
7	被災施設再建支援事業	51,881	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助する。				・住宅支援(118件、県産材使用量約2千m3) ※震災の影響などで、募集件数200件に対して、約6割の実績であったが、県産材及び優良品やぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
01	農林水産部 緊急 林業振興課	1①② 再掲 ビジョン 取組27(※22) 取組27(※23)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,881	-	-
8	治山事業	2,561,356	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・治山施設27箇所、保安林33箇所、岩手・宮城内陸地震の林地崩壊箇所2箇所を施工した。 ・東日本大震災の復旧を優先させたことから、成果指標は、目標値(H23 57.4%)を下回った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
01	農林水産部 緊急 森林整備課	ビジョン 取組32(※06)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	2,561,356	-	-
9	治山施設災害復旧事業	41,192	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害が発生している治山施設(治山ダム等)について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。				・災害査定終了5箇所 ・内陸部4箇所について年度内に工事着手済み ・沿岸部1箇所については測量調査に着手済み			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
03	農林水産部 緊急 森林整備課	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	41,192	-	-
10	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	3,027,518	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。				・災害査定終了18箇所(協議設計扱いでの査定) ・全箇所協議を受けるための測量に着手済み ・直轄施設災害復旧事業4箇所事業実施決定(仙台湾沿岸地区及び気仙沼地区)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
04	農林水産部 緊急 森林整備課	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,027,518	-	-
11	海岸防災林造成事業	155,833	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・直轄治山事業による実施決定(仙台湾沿岸地区) ・防災林造成事業1箇所測量調査に着手済み			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
05	農林水産部 緊急 森林整備課	ビジョン 取組32(※06)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	155,833	-	-

12	山林種苗生産再建支援事業	2,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた山林種苗生産者の再建を図るため、種苗生産に必要な生産機械、機具等の整備に要する経費を支援する。				・林業種苗生産に必要な生産機械、機具等の整備を支援した。 ・林業種苗生産用機械等の整備 ※13台(H23)(目標値13台)			
08	農林水産部 緊急 森林整備課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,500	-	-
13	新しい植林対策事業	11,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・花粉の少ないスギの苗木を増産するため、林業技術総合センター内に挿し木生産用のミストハウス(1棟)を整備した。 ・ミストハウスの整備 ※1棟(H23)(目標値1棟)			
09	農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	11,400	-	-
14	環境林型県有林造成事業	82,875	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流域にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生時の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施する。				・土地所有者との合意形成を図り、100年間の森林整備に係る地上権設定契約を締結した。 地上権設定契約面積156ha(目標値65ha) ・契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積42ha(目標値65ha)			
10	農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	82,875	-	-
15	木質がれき等バイオマス利用促進事業	289,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				・移動式木材破砕機の整備(4社・5台) ・固定式木材破砕機の整備(1社・1台) ・関連機械等の整備(2社・2台) ※津波被災地における木質がれきの撤去や破砕作業に貢献できた。			
11	農林水産部 緊急 林業振興課	1②① 再掲 ビジョン 関連:取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	289,000	-	-
決算(見込)額計		12,106,881								
決算(見込)額計(再掲分除き)		11,236,467								

